

自治体 あいちの仲間

発行所 自治労連愛知県本部 名古屋市北区柳原三丁目7番8号
URL <http://www.jaichi.jp>
Eメール info@jaichi.jp
TEL (052) 916-2251
FAX (052) 916-2308

**2005.12.10
No.912**

発行責任者 梅野敏基 定価 10円
組合員の購読料は組合費のなかに含まれています

第10回1.17震災フォーラム

阪神大震災から10年
2006年1月14日(土)
13:30 開会
生協生活文化会館4Fホール

これでいいの
か
震災対策

**「愛知県人事委員会が勧告で示した」
国が決定した支給地域や
支給割合を適用することの問題点**

ア、賃金センサスは、人事委員会が用いてきた公務に類似する職種を調査した職種別民間給与実態調査とは異なり、生産労働者を含む全職種を対象に、全体の平均賃金を集計しているため、金融や情報産業等の賃金水準の高い事業所が多い首都圏では平均が高くなり、愛知県のような製造業中心の産業構造の地域では低くなる傾向にある。

また、賃金センサスは、市町村別ではなく県別の統計を目的に作成されたものであり、市町村単位で標本数のバラツキによる数値の振れが生じやすく、現に本県においても、日進市が県内最高の15%になり、中核市の岡崎市や豊橋市が3%になるなど、地域の実感とは異なった傾向が現れていること、本県では、原則として地域手当の支給対象とならない人口5万人未満の市や町村にも有力な企業が多くあり、これらの市町村の民間賃金の水準が手当に反映されないなど、県内の民間賃金の地域間格差を必ずしも正確に反映しているとは言い難い。

イ、(略)

ウ、人事委員会が県内に複数の事業所を有する民間企業に対して行った調査結果では、ほとんどの企業が在勤する地域を理由に給与に格差を設けていないこと。

**05年賃金確定闘争後半戦
公務に専念できる賃金制度確立
全県的な統一闘争で要求前進を**

**05年賃金確定闘争
前半戦のたたかい**

05年人事院勧告は、わずか一時金の0.05月増はあったものの、0.35%の引き下げと「調整措置」を口実に4月に遡って不利益遡及を行うというものでした。さらに、50年ぶりの史上最悪の「給与構造改革」で、地域給の導入や査定昇給の導入などで、地域間、職員間、職務間の3重の格差拡大を06年4月から実施するという不法・不当なものでした。

職場から05人勧の不法・不正性を明らかにし、各単組が築き上げた賃金制度の到達点に確信を深める学習を強めてきました。執行委員会などの機関会議や職場学習が、豊橋をはじめすべての単組で追及されました。家族署名や当局への要請・上申行動も取り組まれ、



全国の仲間ともたたかいを連携して

不法・不当な05人勧許すなの片内世論を高め、10・14全国統一行動など全国の仲間とも連携を強化してきました。

賃金確定闘争前半戦・05年度分の取扱については、基本的にマイナス勧告を余儀なくされましたが、西尾や知立など臨職にマイナス反映させないとの回答を引き出した。また、「給与構造改革」とのたたかいを展望して蒲郡、犬山、長久手、清須など多くの単組で継続課題で前進回答を引き出しました。

**県人事委員会地域
手当一律10%支給**

11月30日愛知県人事委員会は、「給与構造改革」に係る勧告を行いました。勧告では、給料表など国に準拠する中身が基本となっていますが、地域手当については、「暫定的措置」として、県内一律10%支給を打ち出しました。ここで注目すべきことは、国の地域手当の根拠となっている「賃金構造基本統計調査」(賃金センサス)に対する問題点(別記)を明確にしていることです。賃金センサスが、もともと公民の賃

「給与構造改革」持ち込ませない!!

金比較をする目的をもった統計でないこと、集計の仕方が製造業中心の愛知県には不利なこと、人口5万人未満の市町村を地域手当の対象としないことに対する民間賃金の地域間格差が正確に反映していないなどをあげています。

**3重の格差を生む
給与構造改革を
持ち込ませない**

年末から1月下旬にかけて、「給与構造改革」とのたたかいの正念場を迎えます。3重の格差を持ち込む「給与構造改革」を持ち込ませないことを基本に、安心して公務に専念できる賃金制度の確立と生涯賃金確保をめざし、職場を基礎に学習と団結を強め、民間労働者・住民との共同を広げ、全国の仲間とともに全県的な統一闘争で要求実現を勝ち取りましょう。

**米軍基地強化に反対
全国の平和を守るたたかい交流**
(05日本平和大会・神奈川)



11.26座間集會に1万1000人が参加

から13000人が参加。米軍基地強化、憲法改悪の策動、核兵器廃絶・被爆者支援など、平和をめぐって緊迫した情勢の中、新基地建設を許さない沖繩や山口のなど全国のたたかいが報告され、海外からの代表者の「米軍基地撤去」のかけ声に唱和する場面もありました。

今年の日本平和大会は、沖繩に次いで米軍基地の集中する神奈川で開催されました。開会総会には、全国から2日目は、動く分科会として、座間コースと横須賀コースに分かれ、午後から

座間集會に合流。集會には、1万1千人もの人が集まり、米軍基地再編強化反対、陸軍第一軍団司令部移転阻止、原子力空母配備阻止など訴えました。集會では、志位日本共産党委員長が情勢報告、相模原・逗子市長から「米軍基地強化で住民の安全が脅かされるのに反対」などのメッセージが寄せられ、大和市と相模原市の・高校生が「米軍機の爆音で授業が中断される。彼氏とデートでも話が途切れる」のイヤ、若者が戦争反対を発信しよう」と訴えました。座間キャンプを包囲し、合図に合わせてオレンジのポスターを掲げてアピールしました。



大山山頂から伊勢・神島を一望

**1.15人間の鎖に参加を /
渥美半島・大山に
自衛隊ヘリ山頂訓練場はいらない**

●日時 2006年1月15日(日)
午前10時豊橋駅改札口集合
●場所 大山山頂にて人間の鎖
(スケジュール)
11時10分 現地集合
(大山登山口白山ヒメ神社鳥居前)

13時00分 頂上にて人間の鎖
13時40分 下山
15時30分 豊橋駅着
※貸切バス 豊橋駅前から大山登山口まで
(料金1000円)

申込先 豊橋市職労
TEL0532-51-3090
FAX0532-56-5147
Email: kumiai50@rio.odn.ne.jp

次号12／25号は新年号と合併号になります。